

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	研修事業収益	3,692,000	1,879,892	1,812,108
	経常経費寄附金収益	15,323,100	15,017,810	305,290
	自殺対策特別補助金	1,800,000	1,800,000	0
	補助金収益	7,110,000	3,470,000	3,640,000
	その他の収益	166,374	820	165,554
	サービス活動収益計（1）	28,091,474	22,168,522	5,922,952
	費用			
	人件費	8,767,020	7,672,530	1,094,490
	事業費	8,875,719	5,754,405	3,121,314
事務費	5,756,133	4,974,898	781,235	
減価償却費	3,128,645	2,767,009	361,636	
サービス活動費用計（2）	26,527,517	21,168,842	5,358,675	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,563,957	999,680	564,277	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	206	190	16
	サービス活動外収益計（4）	206	190	16
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	206	190	16	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	1,564,163	999,870	564,293	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
特別費用計（9）	1	0	1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	0	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	1,564,162	999,870	564,292	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	24,928,422	23,928,552	999,870
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	26,492,584	24,928,422	1,564,162
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	26,492,584	24,928,422	1,564,162	